



# 令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月15日

上場会社名 日本基礎技術株式会社  
コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 尾崎 克哉 TEL 03-5365-2500

定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	24,124	1.5	1,032	120.2	1,207	89.1	507	224.4
31年3月期	24,481	7.9	468	10.5	638	16.0	156	19.6

(注) 包括利益 2年3月期 28百万円 ( %) 31年3月期 1,091百万円 (224.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	18.97		2.2	3.9	4.3
31年3月期	5.74		0.7	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	30,750	23,159	75.3	879.29
31年3月期	31,778	23,598	74.3	877.17

(参考) 自己資本 2年3月期 23,159百万円 31年3月期 23,598百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	484	177	1,322	4,770
31年3月期	2,318	982	533	5,801

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		0.00		8.00	8.00	215	139.5	0.9
2年3月期		0.00		10.00	10.00	263	52.7	1.1
3年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		72.8	

## 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	5.6	80	84.6	120	81.4	80	80.8	3.10
通期	24,200	0.3	630	39.0	740	38.7	350	31.0	13.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	30,846,400 株	31年3月期	30,846,400 株
期末自己株式数	2年3月期	4,507,702 株	31年3月期	3,943,499 株
期中平均株式数	2年3月期	26,745,759 株	31年3月期	27,270,597 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	20,714	6.6	1,028	16.4	1,315	14.9	342	37.0
31年3月期	22,184	5.5	883	12.9	1,144	15.0	250	41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	12.81	
31年3月期	9.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	29,158	23,121	79.3	877.84
31年3月期	31,318	23,670	75.6	879.85

(参考) 自己資本 2年3月期 23,121百万円 31年3月期 23,670百万円

2. 令和3年3月期の個別業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,000	2.9	450	44.0	250	38.2	9.67
通期	21,000	1.4	1,000	24.0	600	75.1	23.56

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、令和2年3月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより令和3年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては当該自己株式の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど緩やかな回復が続いたものの、米中貿易摩擦などに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気の減速懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

この間、国内建設業界においては、公共、民間ともに概ね堅調に推移いたしました。かかる中、当社グループは、中期経営計画（2017年度～2019年度）に基づいて、具体的な施策①「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、②「技術力の向上と技術の継承」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてまいりました。

また、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりです。

## ①受注

国内では、中部エリアでの中央リニア新幹線関連工事の発注延期により、予定していた受注の計上時期が来期へと先延ばしになるものが数件あり、期初計画を下回る結果となりました。海外現地法人においても、エネルギー関連工事のずれ込みで期初計画を下回る結果となりました。国内・海外の受注高合計は、前年同期比24億71百万円（11.9%）増の232億29百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が41億23百万円（前年同期比123.8%増）、「アンカー工事」が23億19百万円（前年同期比0.1%増）、「重機工事」が73億32百万円（前年同期比11.1%減）、「その他土木工事」が23億88百万円（前年同期比46.8%減）であります。

## ②売上

国内においては、都市再開発工事、防災減災工事、エネルギー関連工事などが堅調に進捗し、国内関連会社も含めたグループの当初計画を上回る結果となりました。海外現地法人では、工事の進捗がおおむね予定どおりに進み、計画どおりの結果となりました。

売上高は、全体で前年同期比3億57百万円（1.4%）減の241億24百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が41億60百万円（前年同期比11.0%減）、「重機工事」が78億92百万円（前年同期比7.4%増）、「注入工事」が35億42百万円（前年同期比32.1%増）、「その他土木工事」が32億17百万円（前年同期比38.3%減）となっております。

## ③利益

利益面においては、都市再開発関連の障害物撤去工事や大型重機工事に加え火力エネルギー関連工事などを中心に機械施工の生産性の向上を図ってきた結果や、中央リニア新幹線関連での精算等交渉の奏功によって当連結会計年度全般を通して利益の積み増しをすることができました。

また、米国現地法人においては、採算性重視の受注と工事体制の見直し、一般管理費の削減などに加え、未回収であった工事代金の回収も寄与し、赤字額の縮小が図られました。

その結果、連結営業損益は10億32百万円の利益となり（前年同期は4億68百万円の営業利益）、経常損益につきましては12億7百万円の利益となりました（前年同期は6億38百万円の経常利益）。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、5億7百万円の純利益となりました（前年同期は1億56百万円の純利益）。

なお、中期経営計画（2017年度～2019年度）最終年度の結果は以下のとおりです。

	(計画)	(実績)	(増減)
受注高	24,000百万円	23,229百万円	771百万円の減
売上高	22,500百万円	24,124百万円	1,624百万円の増
営業利益	450百万円	1,032百万円	582百万円の増
経常利益	550百万円	1,207百万円	657百万円の増

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、307億50百万円となり、前期連結会計年度末に比べ10億27百万円の減少となりました。その主な要因として、流動資産では、現金預金および完成工事未収入金が減少したこと等により、2億58百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が減少したこと等により7億68百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、75億91百万円となり、前期連結会計年度末に比べ5億88百万円の減少となりました。その主な要因として、支払手形および繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産の残高は、231億59百万円となり、前期連結会計年度末に比べ4億39百万円の減少となりました。その主な要因として、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、75.3%となり1.0ポイントの上昇となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億31百万円の減少となり、47億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億84百万円の収入(前連結会計年度は23億18百万円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益9億88百万円(前連結会計年度は6億3百万円の収入)や減価償却費8億48百万円(前連結会計年度は9億9百万円)等により資金を獲得したものの、税金等調整前当期純利益から控除される受取利息及び配当金が2億13百万円(前連結会計年度は1億33百万円)あることと、仕入債務の減少による支出6億76百万円(前連結会計年度は2億84百万円の支出)や法人税等の支払いによる支出3億48百万円(前連結会計年度は6億69百万円の支出)等により資金が減少したことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億77百万円の支出(前連結会計年度は9億82百万円の支出)となりました。

これは、利息及び配当金の受取による収入2億14百万円(前連結会計年度は1億36百万円の収入)や長期預金の払戻による収入2億円等により資金を獲得しつつも、有形固定資産の取得により6億81百万円(前連結会計年度は15億2百万円の支出)を支出したことが主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億22百万円の支出(前連結会計年度は5億33百万円の支出)となりました。

これは、自己株式取得のための預託金の支出7億86百万円、自己株式の取得による支出1億95百万円(前連結会計年度は1億60百万円の支出)及び配当金の支払額2億15百万円(前連結会計年度は2億19百万円の支出)等が主な要因です。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	74.3	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	31.9	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・株式時価総額は、期末株式終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

第68期は、新型コロナウイルス感染症のおよぼす影響が全く見通せない状況であることに加え、原発関連工事や中央リニア新幹線関連工事などの大型工事も不透明な部分が多く、予断を許さない状況にあります。米国現地法人についても国内以上に新型コロナ感染の経済への影響が大きくなっており、厳しいと思われます。以上、内外の状況を慎重に考慮した上で、当社グループの次期業績目標を次のとおり見込んでおります。

受注高	23,200百万円	(前期比	29百万円の減)
売上高	24,200百万円	(前期比	76百万円の増)
営業利益	630百万円	(前期比	402百万円の減)
経常利益	740百万円	(前期比	467百万円の減)
親会社株主に帰属する当期純利益	350百万円	(前期比	157百万円の減)

利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を考慮し、長期安定的な利益配分を行うことを基本方針としてまいりました。第67期(令和2年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり2円増配の10円配当として株主様のご支援に応えたいと存じます。

また、次期配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき10円を予定しています。

なお、中間配当は従来どおり実施いたしません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,944,076	4,912,431
受取手形	1,995,420	1,770,262
完成工事未収入金	5,103,227	4,850,368
有価証券	367,965	467,344
未成工事支出金	1,720,326	2,089,803
材料貯蔵品	84,307	92,086
その他	60,161	831,346
貸倒引当金	△12,000	△9,000
流動資産合計	15,263,486	15,004,643
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,283,741	7,315,242
減価償却累計額	△2,842,676	△2,721,980
建物・構築物(純額)	4,441,064	4,593,262
機械・運搬具	10,917,173	11,330,015
減価償却累計額	△9,073,960	△9,387,557
機械・運搬具(純額)	1,843,213	1,942,458
工具、器具及び備品	619,549	614,643
減価償却累計額	△490,917	△503,733
工具、器具及び備品(純額)	128,632	110,910
土地	4,434,728	4,352,581
建設仮勘定	3,831	1,340
有形固定資産合計	10,851,471	11,000,553
無形固定資産		
ソフトウェア	60,898	49,729
その他	38,085	37,715
無形固定資産合計	98,983	87,444
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948,235	4,194,391
関係会社株式	12,477	12,477
長期貸付金	100,282	81,513
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	9,216	18,819
長期預金	200,000	-
繰延税金資産	-	640
その他	293,938	349,930
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	5,564,155	4,657,780
固定資産合計	16,514,610	15,745,778
資産合計	31,778,097	30,750,422



(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,672,404	2,019,469
工事未払金	1,961,552	1,936,946
リース債務	63,920	62,736
未払法人税等	197,321	214,602
未成工事受入金	1,047,825	1,130,542
賞与引当金	430,420	374,000
完成工事補償引当金	11,000	1,000
工事損失引当金	162,496	57,000
その他	885,123	876,489
流動負債合計	7,432,064	6,672,787
固定負債		
リース債務	41,460	186,574
契約損失引当金	—	193,461
退職給付に係る負債	54,995	74,191
再評価に係る繰延税金負債	79,059	70,596
繰延税金負債	512,988	360,423
その他	59,095	33,092
固定負債合計	747,599	918,339
負債合計	8,179,664	7,591,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	12,852,731	13,164,188
自己株式	△1,542,244	△1,737,716
株主資本合計	22,730,609	22,846,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784,843	1,302,818
土地再評価差額金	△730,875	△750,069
為替換算調整勘定	△192,106	△186,007
退職給付に係る調整累計額	5,961	△54,039
その他の包括利益累計額合計	867,823	312,700
純資産合計	23,598,432	23,159,295
負債純資産合計	31,778,097	30,750,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,481,976	24,124,387
売上原価		
完成工事原価	21,621,019	20,526,204
売上総利益		
完成工事総利益	2,860,957	3,598,182
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,392,094	2,565,865
営業利益	468,862	1,032,317
営業外収益		
受取利息	12,187	10,874
受取配当金	120,942	202,483
為替差益	10,492	—
その他	35,406	33,383
営業外収益合計	179,028	246,741
営業外費用		
支払利息	3,798	1,814
固定資産除却損	1,289	12,071
為替差損	—	49,319
支払手数料	2,933	1,800
その他	1,315	6,627
営業外費用合計	9,336	71,632
経常利益	638,554	1,207,426
特別利益		
投資有価証券売却益	21,326	10,228
固定資産売却益	—	17,771
保険差益	—	12,984
その他	903	—
特別利益合計	22,230	40,983
特別損失		
減損損失	56,806	19,196
契約損失引当金繰入額	—	193,143
その他	767	47,233
特別損失合計	57,574	259,573
税金等調整前当期純利益	603,210	988,836
法人税、住民税及び事業税	449,561	418,570
法人税等調整額	△2,784	62,779
法人税等合計	446,777	481,350
当期純利益	156,433	507,485
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	156,433	507,485

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	156,433	507,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,020,190	△482,025
為替換算調整勘定	△25,644	6,098
退職給付に係る調整額	△59,313	△60,001
その他の包括利益合計	935,232	△535,927
包括利益	1,091,665	△28,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091,665	△28,442
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	12,915,197	△1,381,915	22,953,403
当期変動額					
剰余金の配当			△218,899		△218,899
親会社株主に帰属する当期純利益			156,433		156,433
自己株式の取得				△160,328	△160,328
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△62,465	△160,328	△222,794
当期末残高	5,907,978	5,512,143	12,852,731	△1,542,244	22,730,609

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	764,653	△730,875	△166,461	65,275	△67,408	22,885,994
当期変動額						
剰余金の配当						△218,899
親会社株主に帰属する当期純利益						156,433
自己株式の取得						△160,328
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,020,190		△25,644	△59,313	935,232	935,232
当期変動額合計	1,020,190	-	△25,644	△59,313	935,232	712,438
当期末残高	1,784,843	△730,875	△192,106	5,961	867,823	23,598,432

当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	12,852,731	△1,542,244	22,730,609
当期変動額					
剰余金の配当			△215,223		△215,223
親会社株主に帰属する当期純利益			507,485		507,485
自己株式の取得				△195,471	△195,471
土地再評価差額金の取崩			19,194		19,194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	311,456	△195,471	115,984
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,164,188	△1,737,716	22,846,594

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,784,843	△730,875	△192,106	5,961	867,823	23,598,432
当期変動額						
剰余金の配当						△215,223
親会社株主に帰属する当期純利益						507,485
自己株式の取得						△195,471
土地再評価差額金の取崩						19,194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△482,025	△19,194	6,098	△60,001	△555,122	△555,122
当期変動額合計	△482,025	△19,194	6,098	△60,001	△555,122	△439,137
当期末残高	1,302,818	△750,069	△186,007	△54,039	312,700	23,159,295

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	603,210	988,836
減価償却費	909,217	848,394
減損損失	56,806	19,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,062	△3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△102,110	△67,261
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△10,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	129,155	△105,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,020	△56,420
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	193,143
受取利息及び受取配当金	△133,130	△213,357
支払利息	3,798	1,814
為替差損益 (△は益)	△17,972	26,663
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,584	2,124
固定資産除却損	1,375	31,681
売上債権の増減額 (△は増加)	1,163,850	475,911
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,160,038	△372,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,060	△8,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△284,125	△676,772
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△667,815	83,423
その他	168,121	△324,584
小計	2,987,733	833,431
法人税等の支払額	△669,615	△348,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,318,118	484,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△131,212	△131,212
定期預金の払戻による収入	131,212	131,212
長期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,502,783	△681,578
有形固定資産の売却による収入	—	122,883
有形固定資産の売却に係る手付金収入	14,200	—
無形固定資産の取得による支出	△3,631	△20,650
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17,924	△184,537
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	379,937	153,682
貸付けによる支出	△7,700	△10,401
貸付金の回収による収入	18,949	29,169
利息及び配当金の受取額	136,643	214,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△982,307	△177,108

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,008	△51,308
リース債務の返済による支出	△121,796	△72,596
自己株式の取得による支出	△160,328	△195,471
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△786,328
配当金の支払額	△219,215	△215,234
利息の支払額	△3,798	△1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,146	△1,322,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,162	△16,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	801,502	△1,031,501
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,262	5,801,764
現金及び現金同等物の期末残高	5,801,764	4,770,262

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)及び当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	877.17円	879.29円
1株当たり当期純利益金額	5.74円	18.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	156,433	507,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	156,433	507,485
普通株式の期中平均株式数(株)	27,270,597	26,745,759

## (重要な後発事象)

該当事項なし。